

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	学校芸術祭事業		620102	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	小田 浩二		
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	220	頁	
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-		
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内小中学校児童生徒及び作品を一堂に会することにより、日ごろの芸術活動の成果を発表し、交流と研鑽を深める。						
	対象者	市立学校 児童生徒、教職員及び保護者	対象者数	7000+保護者	一人当たりコスト	-		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都ユニオンサービス株式会社						
	事業概要	【学校音楽祭】(市立小学校)全校合唱 (市立中学校)5校は吹奏楽部の発表、2校は合唱、1校は特別活動発表 【学校美術展】市立学校(園)園児、児童、生徒による絵画・書道の展示 【下村脩グランプリ】市内小中学生による「かがく(化学・科学)」作品の展示・表彰						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		使用料及び賃借料		会場借上料、児童生徒送迎バス借上料			1,586	
需用費		会場設営に関する経費、参加賞			332			
委託料		楽器運搬・調律業務、児童生徒送迎バス運行業務			280			
報償費		受賞者盾及びメダル			83			
役務費		賞状浄書			38			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,837	2,828	2,271		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,837	2,828	1,136		
		国支出金				0		
		府支出金				1,135		
		地方債				0		
		その他特財				0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.48/0.00	0.5/0.2	0.5/0.2	/	
概算人件費・・・④		3,840	4,500	4,500				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,677	7,328	6,771			
執行状況	執行額・・・⑥			2,752	2,319			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			97.0%	82.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		参加校数	校	31/31	31/31	/20	20	
		来場者数	人	4638/5000	4191/5000	/5000	5000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		音楽祭参加者数	人	1,209/1200	1109/1200	/800	800	
		美術展出品数	点	1579/1600	1555/1600	/1600	1600	
単位あたりコスト			2.3	2.1				
単位あたりコスト			1.7	1.5				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市内の児童・生徒(又は作品)が一堂に会し、交流することにより教育効果が大きい。また、保護者や市民の来場者も多いイベントとなっている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教職員の動員を求め、事業運営をおこなっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	音楽祭(中学校の部)に関して、部活動(教育課程外)の発表が中心となっていたため次年度から事業再編を行う。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童生徒(又は作品)が一堂に会する機会であり、児童生徒の交流の場であると同時に、市民(保護者)への情報発信の場である。このことにより児童生徒が切磋琢磨することの教育効果は大きいと考えている。また、指導教員の指導力向上のための相互研修の場としても有効である。	
	今後の課題及び方向性	音楽祭(中学校の部)については、吹奏楽部を中心とした教育課程外活動の発表の場として再編する。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校音楽祭事業は、児童生徒の日頃の音楽・芸術活動を保護者に情報発信するための有益な場である。教職員の働き方改革や会場確保等さまざまな課題があるとお察しするが、可能であれば保護者が参加しやすい土日祝日に開催できるよう検討してはどうか。 ・学校音楽祭について、中学校の部で吹奏楽部の発表を対象にするということであるが、あるべき姿からそれとも思うので廃止を視野にした検討(部活動なら他にも発表する場はあり、殆ど参加しているので(※8月開催の京都府吹奏楽コンクール)) ・中学校の音楽祭の実施が学校側で発注業務等されることで経費増となる可能性もあるのではないか？前年度実績費用を越えないように実施してもらいたい。 ・下村脩グランプリについて、10年を節目に廃止を検討してはどうか。 ・成果実績は言葉でもよいので、事業目的「交流と研鑽を深める」を意識した内容で検討を ・対象者に関して統一した扱いを(他事業との整合をはかる) 		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育関係研究大会運営事業			620180	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	山田珠美			
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	222	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	京都府内学校教職員による教育研究大会の開催を支援し、本市教育水準の向上を図るとともに他市教職員との交流による教職員の資質向上を図る。							
	対象者	教職員	対象者数	600	一人当たりコスト	2.52			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	京都府内学校教職員による教育研究大会開催に要する費用を負担する。(京都府中学校教育研究大会保健体育科教育発表会(南陵中学校))							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金		各種教職員研究大会開催負担金			57		
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		140	60	0			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		140	60	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁		
							頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0.10	0.15/0.10	0/0	/		
		概算人件費・・・④		1,850	1,450	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,990	1,510	0				
執行状況	執行額・・・⑥		140	57					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	95.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		研究大会開催校	校	2/2	1/1	/			
		単位あたりコスト		70.0	57.0				
				/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	福知山市内外の教職員合同研修に要する費用であり、資質向上が図られた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	府単位での研修会であり、多くの人数の参加があり、費用対効果は高いと考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	研修の成果は、府下に広く広められている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	研究大会は市立小中学校での研究や取組を外部に周知する貴重な機会であり、運営にかかる費用の大部分を負担金が占めている。 市立小中学校での研究の取組を外部に周知する貴重な機会となっており、またその研修は受講者が復命研修を行うことで教職員全体の資質の向上が図られている(定性評価)。	
	今後の課題及び方向性	毎年度一定額を負担するのではなく、必要経費等をヒアリングした上で負担金額を決定、配分していく必要がある。 【学力定着向上事業】へ再編		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・負担金について根拠が必要 ・H30年度で事業統合も完了しているのでOK ・人件費も含めて効率的に実施して欲しい ・成果実績の内容を目的にある「教職員の資質向上をはかる」に関することを含めること ・研究大会参加者数を活動実績にしてはどうか 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	指定校研究事業			620194	担当課	学校教育課		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山田珠美			
	歳出費目	款)教育費	項)教育総務費	目)教育振興費	決算附属資料	222	頁		
	施策の大綱	学校教育の充実			関連計画等	-			
	施策名	確かな学力を育てる			根拠法令等				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	学力向上等に係る教育課題の解決のための研究やシステムづくりの取組みを通じて、児童生徒の学力や教職員の指導力の向上、地域社会との協働を推進するため土曜日を活用した効果的な教育活動のための研究を行う。							
	対象者	研究指定3校の児童生徒及び教職員	対象者数	1,083	一人当たりコスト	2.28			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	京都府教育委員会からの委託を受け、研究指定校における研究・活動費用を負担する。 【学力向上システム開発】(成和中学校) 【土曜日を活用した教育の在り方実践研究】(昭和小学校、大江中学校)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費		
		旅費		授業研修会講師招聘旅費			125		
需用費		研究発表会用リーフレット印刷製本、問題集等			121				
報償費		授業研修会講師謝礼			98				
関連事業									
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		594	594	594			
		補正予算等・・・②		4	△ 74	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	176	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		598	344	594			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	指定校研究事業			344	府委託金	30	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0.40	0.15/0.30	0.15/0.30	/		
概算人件費・・・④		1,720	1,950	1,950					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,318	2,470	2,544				
執行状況	執行額・・・⑥			598	344				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	66.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
		伝達研修開催回数	回	1/1	1/1	/1			
						/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標		
		事業実施校数	校	4	3				
		単位あたりコスト		149.5	114.7				
			/	/	/				
			0.0	0.0					

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	指定校として研究指定を受けることで、従来から取組んでいた事業に関しても教職員の意識が高まり更に意欲的に学校全体で取組むことができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	研究指定校として自校で取り組んだ成果を広く周知する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育の多様化・地域の実情を踏まえた土曜日を活用した教育の実現、ならびに質の高い学力の向上を図るため、子どもの実態を踏まえた指導の工夫や学校・地域・家庭の連携協働の強化に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	研究指定による学校(地域)課題に応じた取り組みを実施することにより、児童生徒の変容や学習状況を把握することは、効率的な学校運営や教職員の意欲向上に繋がる。また、国、府の教育の動向がつかめる。	
	今後の課題及び方向性	研究成果の伝達研修によるノウハウの蓄積と改善を循環させられるよう、自校の研究発表会や府の交流会等での発表に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <p>・伝達研修開催回数はアウトカムではなくアウトプットである。事業目的は児童生徒の学力向上、教職員の指導力の向上、地域社会との協働の推進であり、それらをとらえる指標が必要。</p> <p>・しかし、これらにはすぐには難しいので、今までの研究の蓄積が、どこまで各学校の取り組みに反映されているのか、その実態を把握して、それをアウトカムにすべきではないか。横展開が実現しているか、それを把握するべき。</p> <p>・横展開できない研究をやっても、公金のムダである。研究成果を実践した学校と実践していない学校を比較して、学力が向上しているかどうか、それを調査することも重要である。EBPMIに基づく事業へ向かう必要がある。</p> <p>・100%補助事業ということから、安易に毎年度同額予算計上となっていないか？</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		